

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	582 県単土地基盤整備事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	05	土地改良事業費
施策		細目	310	県単土地基盤整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	県単土地基盤整備事業
担当部課	コード 191300 名 称 産業建設部 農村整備課	担当者氏 名	西田康文	連絡先 43 - 2304 (内線) 361

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国の助成措置要綱の基準に満たない地域の農家、農業団体	※対象件数
成果(どうする)	農業用施設の維持管理費が節減できる。	
根拠法令・要綱等	農水商工部関係補助金交付要綱、伊賀市農林関係土木事業分担金徴収条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	西之澤新池改修工事:余水吐の整備補修 ※国の助成措置要綱に該当地域において、県費単独補助事業の採択を受け、他事業関連、農村環境等の整備を実施する。	
社会情勢の変化等	平成18年度から県の補助率が5%引き下げられたため、受益者負担率を見直した。また、今後も予算枠の現象が見込まれる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
			目標	実績		
			目標	実績		
			目標	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	事業採択箇所数	事業申請箇所に対する事業採択地区数	箇所	目標 1	実績 1	1	1
				目標	実績		

		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
直接事業費計 (A)		(千円) 3,200	(千円) 3,592	(千円) 4,400	(千円) 5,000
投入コスト	A の財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金	1,280	1,597	1,980	2,125
	地方債				
	その他	1,040	988	1,210	1,500
	一般財源	880	1,007	1,210	1,375
	事業投入人件費 (B)	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	4,640	5,032	5,840	6,440

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年時予定箇所のコスト削減により、事業費の圧縮に努める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	本事業により市費の軽減が図れることから、引き続き事業採択枠の拡大を要望している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	葛原 吉彦
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	土地改良施設の老朽化は着実に進んでおり、ますます需用は拡大するものと見られるが、県費事業の縮減により本事業の見直しは厳しいものがある。引き続き事業採択を要望していく。
現時点における課題、その他	県予算の縮減による事業の長期化。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	県の予算枠が減少傾向にあり、事業採択枠が厳しくなっているが、採択基準に達する事業には引き続き事業を厳選して採択申請をおこなう。また、設計段階からコスト削減に取り組む。